



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 五石 順一

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 管理本部長 CFO （氏名） 鎌谷 賢之 TEL 03-6685-9570

半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	2,204	3.7	△26	—	△38	—	△68	—
2025年2月期中間期	2,124	0.6	291	△25.4	282	△32.7	198	△14.6

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △67百万円（－％） 2025年2月期中間期 197百万円（△15.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△6.34	—
2025年2月期中間期	18.43	18.29

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	4,584	1,888	41.2
2025年2月期	4,919	1,956	39.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,888百万円 2025年2月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,500	10.2	130	10.8	100	△11.4	10	△96.7	0.92

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、2025年10月15日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期				
AI事業	2,800	△9.3	255	△48.4
HT事業	700	△20.8	100	12.7
メタバース事業	200	75.4	△62	—
AI/MV Marketing事業	800	—	20	—
その他本社費等	—	—	△183	—

（注） 1. 今後の成長戦略であるMetareal AI関連売上の案件について、受託開発型や成果型準委任、使用権としてのライセンス等の形態が含まれております。それらの売上計上については成果物納品、検収時期やライセンス時期（及びライセンスにおける諸条件）によって売上計上時期が大きく異なっており、四半期毎の売上計上時期にも濃淡が発生します。当社の年度業績予想数値はそれらの四半期毎の濃淡を年度単位として均した結果であり、検収時期等のずれによる前後四半期への計上タイミング異動が発生する可能性が有ります。

2. 2026年2月期より、AI/MV Marketing事業を新たに追加します。AI/MV Marketing事業では、AI（Artificial Intelligence）/MV（Metaverse）を活用することによって成長が期待できる専門技術領域の企業をM&Aし、その顧客基盤や事業ノウハウを活かしながらAI/MV Marketing事業を拡大します。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) Xtra株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	10,888,060株	2025年2月期	10,888,060株
2026年2月期中間期	490株	2025年2月期	490株
2026年2月期中間期	10,887,570株	2025年2月期中間期	10,795,917株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)につきましては、AI事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で減少したものの、HT事業においては営業利益が増加し、メタバース事業においては損失発生額が縮小いたしました。

結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,204,048千円(前年同期比3.7%増)、営業損失は26,833千円(前年同期は291,507千円の営業利益)、経常損失は38,600千円(前年同期は282,507千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は68,985千円(前年同期は198,940千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間において、連結範囲に含めた株式会社STUDIO55の事業のうち、VR事業に係る業績はメタバース事業セグメントに、VR以外の事業に係る業績はAI/MV Marketing事業セグメントにそれぞれ区分しております。AI/MV Marketing事業セグメントについては、当該事業を含む前年同期の実績がないため、前年同期比較は行っておりません。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は1,512,355千円(前年同期比6.9%減)となりました。売上高は前期からの受注高減少により1,402,731千円(前年同期比15.6%減)となり、新規案件の獲得及びブランド認知向上のための広告宣伝活動や経営体制の再構築投資等により、セグメント利益は53,473千円(前年同期比88.2%減)となりました。今後は、製薬AI(ラクヤクAI)を第一注力分野として位置付け、開発の加速及び受注獲得のための組織力強化を推進してまいります。また、引き続き、主力商品のT-400への積極的な開発投資といった顧客価値創造の根拠となる先行投資や大手・中堅企業の生成AI活用促進に資する提案活動を実施することにより、更なるサービスの質及び収益力の向上を図り、中長期的な業績回復を実現すべく施策を推進してまいります。

②HT事業

HT事業におきましては、Xtra株式会社の清算により、売上高は358,454千円(前年同期比22.5%減)となり、セグメント利益は60,235千円(前年同期比58.1%増)となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、株式会社STUDIO55のグループインにより同社のVR事業をメタバース事業に含めたことと、短中期の成長施策を「Metareal AI」プロジェクトにシフトし、メタバース事業は10±5年の長期視座として投資額を減らしたことにより、売上高は69,810千円(前年同期は669千円)となり、セグメント損失は39,882千円(前年同期は97,173千円のセグメント損失)となりました。

④AI/MV Marketing事業

AI/MV Marketing事業におきましては、株式会社STUDIO55のグループインにより同社のVR以外の事業をAI/MV Marketing事業に含めたことにより、売上高は373,051千円となり、セグメント損失は44,334千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,406,622千円となり、前連結会計年度末に比べ239,042千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が146,951千円減少、未収税金の減少等に伴いその他の流動資産が87,412千円減少、棚卸資産が25,380千円減少したことによるものであります。固定資産は1,178,002千円となり、前連結会計年度末に比べ95,992千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が45,480千円減少、無形固定資産が45,175千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,091,126千円となり、前連結会計年度末に比べ29,753千円減少いたしました。これは主に、前受金が102,079千円増加した一方、短期借入金が116,163千円減少したことによるものであります。固定負債は605,036千円となり、前連結会計年度末に比べ237,447千円減少いたしました。これは、長期借入金が162,447千円減少、社債が75,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,888,462千円となり、前連結会計年度末に比べ67,833千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が68,985千円減少したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,756,881千円となり、前連結会計年度末に比べ146,951千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは332,998千円の収入（前年同期は639,464千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失の計上50,899千円、減価償却費の計上128,018千円、前受金の増加額102,079千円、未払費用の増加額70,038千円、法人税等の還付額54,281千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65,885千円の支出（前年同期は247,838千円の支出）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出63,384千円、貸付けによる支出14,978千円、貸付金の回収による収入12,477千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは414,064千円の支出（前年同期は149,712千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出189,356千円、短期借入金の純増減額による支出116,163千円、社債の償還による支出97,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

成長の再加速に向けた、今後の経営上のテーマは以下の4点です。

①経営陣の刷新とメタリアル＝ロゼッタの経営統合

前期からの業績低迷の根本的な原因を「ロゼッタ経営における権限移譲ステージの失敗」とであると認識し、対応策として創業者である五石の現場復帰をはじめとしたメタリアル＆ロゼッタの経営統合を実施しました。

また、本社機能の弱さも大きな課題と捉え、本社側の経営陣の刷新を行いました。CSO（戦略）、CMO（マーケティング）等の執行役員の増強をはじめ、M&A、IR、営業、事業執行、後方支援等の機能において、外部から優秀な経営陣とスタッフを招聘し、本社に機能横断型の精鋭チームを再構築することで、グループ全体の経営基盤の強化を図っています。

さらに、グループ経営陣がロゼッタの経営に直接関与するとともに、優秀な複数の事業責任者（COO）による責任管理体制を構築し、あらためて権限移譲ステージへの再挑戦を行います。この体制を通じて、各事業の独立採算性と連携を両立させた事業構造の転換を進め、収益構造の再構築、そして次の成長フェーズへの拡大を目指します。

また、高成長時代のロゼッタの強みであった組織能力が失われていたことを真摯に受け止め、改めて、「人類を場所・時間・言語・物理的な制約から解放する」という我々のミッションを根幹に、事業戦略、行動、コミュニケーション、人事制度における価値基準を明文化し、全社員に徹底しています。創業者の現場復帰による求心力の向上やイノベーション精神の再熱はもとより、これらの取り組みにより、グループ全体としての組織文化の再構築と一体感の醸成を図り、成長の再加速を実現する組織体制を整備しています。

②業種特化の「翻訳AI」から「垂直統合型AIエージェント」にシフト

「業種特化型の専門文書」を対象にしたAI翻訳として顧客に高く評価を受けた『T-400』等の翻訳という狭い領域から文書作成の周辺・応用分野にビジネス領域を拡大し、「垂直統合型AIエージェント」にシフトします。

受託開発、共同開発、SaaSプロダクトの形態で、顧客のビジネス・プロセスにおけるスピード・人的工数等の課題を解決します。

③メタバース事業におけるデジタルツインを自動生成するAI技術を活用した受託開発ソリューション提供の開始

メタバース事業は、10±5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組んでおりますが、特に現在はデジタルツインを自動生成するAI技術を活用した受託開発ソリューション提供に注力しております。デジタルツイン構築の従来手法としては「3Dレーザースキャン」「平面キャプチャ画像の組み合わせ」が存在しましたが、前者は手間とコスト、後者は視点・視野に制限があるなどの課題がありました。そこで、次世代の3D空間構成技術「Gaussian Splatting」によって、特別な機材や作業無しに、スマホで撮影した動画から簡単にフォトリアルなデジタルツインを自動生成するAIの受託開発ソリューションを提供します。ユースケースは建設・不動産・製造業を中心とした産業向けを想定します。

また、VR/デジタルツイン事業の成長基盤としては、グループ会社として迎えた株式会社STUDIO55が中心となります。これまではGaussian Splattingや生成AIに関する最先端の技術力が当社の強みである反面、建築業界の知見が薄く顧客基盤がないことが弱みでしたが、株式会社STUDIO55は建築デザインのVR・CG・BIM分野において高度な専門技能と広範な顧客基盤を有し、業界内での堅固な実績と信頼を確立しています。当社の最先端のAI技術と株式会社STUDIO55の専門技能と顧客基盤を組み合わせせたシナジー効果で当分野において成長を目指します。

④専門分野強化に向けたM&A戦略の推進

M&Aによって業種特化の専門分野領域の顧客基盤と技能ノウハウをもった会社をグループ化して当社のAI/MVの先端技術を融合させることによって成長させる「AI/MV Marketing」セグメントは、今後の注力専門分野である製薬・建築・メディア・金融の4領域を中心にM&A活動を進めます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,833	2,756,881
受取手形、売掛金及び契約資産	429,783	449,582
棚卸資産	73,519	48,139
その他	247,057	159,644
貸倒引当金	△8,529	△7,626
流動資産合計	3,645,664	3,406,622
固定資産		
有形固定資産	212,704	167,224
無形固定資産		
のれん	408,422	392,509
ソフトウェア	307,176	235,124
ソフトウェア仮勘定	40,419	86,116
その他	3,340	431
無形固定資産合計	759,357	714,182
投資その他の資産		
投資有価証券	53,030	54,559
その他	276,596	272,477
貸倒引当金	△27,694	△30,440
投資その他の資産合計	301,932	296,596
固定資産合計	1,273,994	1,178,002
資産合計	4,919,659	4,584,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,109	84,842
短期借入金	232,610	116,446
1年内返済予定の長期借入金	402,114	375,205
1年内償還予定の社債	194,000	172,000
未払法人税等	24,352	31,769
賞与引当金	45,795	27,377
前受金	783,716	885,795
受注損失引当金	—	900
その他	331,179	396,789
流動負債合計	2,120,879	2,091,126
固定負債		
社債	300,000	225,000
長期借入金	542,484	380,036
固定負債合計	842,484	605,036
負債合計	2,963,364	2,696,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,289	802,289
資本剰余金	1,776,235	1,776,235
利益剰余金	△619,662	△688,647
自己株式	△986	△986
株主資本合計	1,957,876	1,888,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,581	△428
その他の包括利益累計額合計	△1,581	△428
純資産合計	1,956,295	1,888,462
負債純資産合計	4,919,659	4,584,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,124,642	2,204,048
売上原価	655,882	883,325
売上総利益	1,468,759	1,320,722
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	384,160	387,472
研究開発費	95,450	67,717
賞与引当金繰入額	3,372	1,218
退職給付費用	3,563	3,928
その他	690,705	887,218
販売費及び一般管理費合計	1,177,252	1,347,556
営業利益又は営業損失 (△)	291,507	△26,833
営業外収益		
受取利息	247	3,203
未払配当金除斥益	203	—
キャッシュバック収入	184	—
その他	388	495
営業外収益合計	1,024	3,698
営業外費用		
支払利息	4,225	12,616
貸倒引当金繰入額	—	2,174
持分法による投資損失	1,648	9
社債発行費	3,463	—
為替差損	324	177
その他	362	488
営業外費用合計	10,024	15,465
経常利益又は経常損失 (△)	282,507	△38,600
特別利益		
固定資産売却益	2,466	—
投資有価証券売却益	19,999	—
新株予約権戻入益	41,146	—
特別利益合計	63,613	—
特別損失		
固定資産除売却損	930	0
減損損失	10,297	9,511
事務所移転費用	—	2,788
特別損失合計	11,228	12,299
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	334,891	△50,899
法人税等	135,951	18,085
中間純利益又は中間純損失 (△)	198,940	△68,985
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	198,940	△68,985

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	198,940	△68,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,262	1,152
その他の包括利益合計	△1,262	1,152
中間包括利益	197,677	△67,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,677	△67,833
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	334,891	△50,899
減価償却費	125,214	128,018
のれん償却額	—	15,912
減損損失	10,297	9,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,069	1,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,727	△18,418
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	900
受取利息及び受取配当金	△247	△3,203
支払利息	4,225	12,616
持分法による投資損益 (△は益)	1,648	9
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,535	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,999	—
新株予約権戻入益	△41,146	—
社債発行費	3,463	—
前受金の増減額 (△は減少)	87,980	102,079
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△171,710	△20,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,660	25,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,344	△22,266
未払金の増減額 (△は減少)	274,707	△22,789
未払費用の増減額 (△は減少)	80,090	70,038
未払又は未収消費税等の増減額	△47,972	52,182
その他	18,647	19,962
小計	637,207	300,505
利息及び配当金の受取額	247	3,203
利息の支払額	△4,225	△11,524
法人税等の支払額	△79,360	△13,467
法人税等の還付額	85,594	54,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,464	332,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,864	—
有形固定資産の売却による収入	2,066	—
無形固定資産の取得による支出	△76,096	△63,384
無形固定資産の売却による収入	400	—
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
貸付けによる支出	△708	△14,978
貸付金の回収による収入	364	12,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,838	△65,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	△116,163
社債の発行による収入	146,536	—
社債の償還による支出	△82,000	△97,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,996	△189,356
リース債務の返済による支出	△11,322	△11,543
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,494	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,712	△414,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,483	△146,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,464	2,903,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,619,948	2,756,881

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	1,354,145	13,125	—	1,367,271	—	1,367,271
人間翻訳	32,544	449,186	—	481,731	—	481,731
メタバース	—	—	669	669	—	669
受託開発	274,970	—	—	274,970	—	274,970
顧客との契約から 生じる収益	1,661,660	462,312	669	2,124,642	—	2,124,642
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	259,542	400,570	103	660,215	—	660,215
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,402,118	61,741	566	1,464,426	—	1,464,426
顧客との契約から 生じる収益	1,661,660	462,312	669	2,124,642	—	2,124,642
外部顧客への売上高	1,661,660	462,312	669	2,124,642	—	2,124,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	35,110	8,344	45,754	△45,754	—
計	1,663,960	497,422	9,013	2,170,396	△45,754	2,124,642
セグメント利益 又は損失(△)	451,391	38,088	△97,173	392,305	△100,798	291,507

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,798千円には、セグメント間取引消去120,415千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△221,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	1,251,948	—	—	—	1,251,948	—	1,251,948
人間翻訳	22,052	358,454	—	—	380,507	—	380,507
メタバース	—	—	69,810	—	69,810	—	69,810
受託開発	128,729	—	—	373,051	501,781	—	501,781
顧客との契約から 生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	117,913	309,772	69,492	373,051	870,229	—	870,229
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,284,818	48,681	318	—	1,333,818	—	1,333,818
顧客との契約から 生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
外部顧客への売上高	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,881	14,643	12,766	—	31,291	△31,291	—
計	1,406,613	373,098	82,576	373,051	2,235,339	△31,291	2,204,048
セグメント利益 又は損失(△)	53,473	60,235	△39,882	△44,334	29,491	△56,325	△26,833

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,325千円には、セグメント間取引消去233,242千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△289,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前第4四半期連結会計期間において、株式会社STUDIO55を連結子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間の期首より新たな報告セグメントとして「AI/MV Marketing事業」を追加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。